



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7885 URL <https://www.takano-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大原 明夫 TEL 0265-85-3150
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,902	20.2	201	ー	258	ー	167	ー
2021年3月期第3四半期	12,399	△20.9	△829	ー	△651	ー	△458	ー

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 208百万円 (ー%) 2021年3月期第3四半期 △551百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	11.02	ー
2021年3月期第3四半期	△30.17	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	35,892	29,105	81.1	1,915.30
2021年3月期	35,331	29,161	82.5	1,918.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,105百万円 2021年3月期 29,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00
2022年3月期	ー	0.00	ー		
2022年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,900	9.2	550	ー	600	306.6	390	ー	25.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	15,721,000株	2021年3月期	15,721,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	524,860株	2021年3月期	524,811株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	15,196,164株	2021年3月期3Q	15,196,189株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の見通しの前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい状況が続きましたが、新規感染者数が減少し経済活動が再開されるなど、景気持ち直しの動きがみられました。しかし、感染力の強い新たな変異株による感染の再拡大など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において、前年度下期より中計の内容見直しを進め、新たに2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「ONE TAKANO」として2021年5月に公表いたしました。全社的な新型コロナウイルス感染予防対策を徹底した上で業務を継続しつつ、当社グループ一丸となって計画の基本方針である「構造改革とプロセス改革により、高付加価値事業へシフトし、新たな成長路線を構築する」の実現を図るべく、取り組みを進めております。

この結果、主に産業機器事業および住生活関連機器事業の販売の増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,902百万円で、前年同四半期比2,503百万円、20.2%の増収となりました。

利益面につきましては、販売増加にともなう粗利益増加に加えて合理化推進を継続的に実施した結果、営業利益201百万円（前年同四半期は営業損失829百万円）、経常利益258百万円（前年同四半期は経常損失651百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、167百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失458百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

【セグメント別の概況】

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
住生活関連機器	5,408	7,702	42.4%	△549	54	－%
検査計測機器	4,233	3,610	△14.7%	△278	△290	－%
産業機器	1,193	2,027	69.8%	△4	412	－%
エクステリア	617	641	3.9%	△25	△25	－%
機械・工具	946	921	△2.7%	38	60	57.4%
報告セグメント計	12,399	14,902	20.2%	△819	211	－%
セグメント間取引消去	－	－	－%	△10	△10	－%
合計	12,399	14,902	20.2%	△829	201	－%

(住生活関連機器)

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、WEB会議の機会拡大等で需要が増加している個室空間製品の生産体制の拡充および新たなオフィスのあり方に対応したオフィス用椅子等の新製品開発、IoT化の推進等製造ラインの省力化・無人化に注力してまいりました。

この結果、個室空間製品の販売が好調に推移したことおよびオフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は7,702百万円で前年同四半期比2,293百万円、42.4%の増収となりました。利益面では販売の増加にともなう粗利益増加に加え、徹底した費用の適正化に努めたことにより、セグメント利益は54百万円（前年同四半期はセグメント損失549百万円）となりました。

(検査計測機器)

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶や半導体・高機能フィルム用の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、設備投資需要が急速に拡大している半導体関連検査装置や電池部材向け検査装置等の開発・販売、ならびに高機能フィルムおよび電池部材向け検査装置の開発に注力してまいりました。

しかしながら、売上高は3,610百万円で前年同四半期比622百万円、14.7%の減収となりました。利益面においては、徹底した原価低減活動に努めたものの、セグメント損失は290百万円（前年同四半期はセグメント損失278百万円）となりました。

(産業機器)

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司およびTakano of America Inc. で構成され、主に電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、半導体製造装置業界および医療機器製造業界の好調を受け、当業界向け電磁アクチュエータの生産ならびに販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,027百万円で前年同四半期比833百万円、69.8%の増収となりました。利益面では販売の増加にともなう粗利益の増加等により、セグメント利益は412百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

(エクステリア)

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、集客施設の新型コロナウイルス感染症対策にともなう野外活動の機会の増加をターゲットに、WEBを活用したプロモーション等の販売促進活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は641百万円で前年同四半期比24百万円、3.9%の増収となりました。一方、利益面では販売活動の強化にともなう費用増加等により、セグメント損失は25百万円（前年同四半期はセグメント損失25百万円）となりました。

(機械・工具)

当セグメントは、連結子会社株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに注力してまいりました。しかしながら、収益認識会計基準等の適用により、売上高は921百万円で前年同四半期比25百万円、2.7%の減収となりました。一方、セグメント利益は60百万円で、前年同四半期比22百万円、57.4%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して820百万円増加の21,634百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末にかけて販売を行った製品の代金回収が進んだことにより、受取手形、売掛金及び契約資産が1,959百万円減少した一方、売掛代金の回収が進んだこと等により現金及び預金が1,326百万円、商品及び製品が343百万円、仕掛品が571百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して259百万円減少の14,258百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が200百万円増加した一方、減価償却費の計上等により有形固定資産合計が195百万円、前連結会計年度末は固定資産に計上していた投資有価証券の一部を流動資産の有価証券に組替えたことにより、投資有価証券が301百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,892百万円となり、前連結会計年度末と比較して560百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して670百万円増加の5,996百万円となりました。これは主に、賞与引当金が218百万円減少した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が647百万円、検査計測装置の大口物件の納入により契約負債が265百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,787百万円となり、前連結会計年度末と比較して616百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して55百万円減少の29,105百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社による配当金の支払い等により96百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.5%から81.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績につきましては、現時点で2021年10月20日に公表しました業績予想と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,057,401	9,383,657
受取手形及び売掛金	9,007,783	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,048,368
有価証券	—	300,000
商品及び製品	437,972	781,319
仕掛品	2,076,585	2,648,053
原材料及び貯蔵品	1,081,782	1,247,730
その他	152,381	225,120
流動資産合計	20,813,906	21,634,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,650,228	3,592,066
機械装置及び運搬具（純額）	1,040,530	983,832
土地	4,241,294	4,236,283
その他（純額）	783,092	707,346
有形固定資産合計	9,715,146	9,519,529
無形固定資産	166,368	190,308
投資その他の資産		
投資有価証券	3,418,888	3,117,834
その他	1,223,828	1,436,620
貸倒引当金	△6,218	△6,218
投資その他の資産合計	4,636,498	4,548,236
固定資産合計	14,518,012	14,258,074
資産合計	35,331,919	35,892,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,939	1,549,164
電子記録債務	1,709,124	2,338,405
未払法人税等	47,624	13,855
前受金	426,413	—
契約負債	—	691,528
賞与引当金	439,812	221,573
その他	1,172,817	1,182,260
流動負債合計	5,326,733	5,996,788
固定負債		
長期借入金	26,320	—
退職給付に係る負債	510,321	522,774
その他	307,524	267,590
固定負債合計	844,165	790,365
負債合計	6,170,899	6,787,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	24,709,774	24,612,800
自己株式	△272,477	△272,511
株主資本合計	28,808,614	28,711,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,338	303,929
為替換算調整勘定	28,235	90,676
退職給付に係る調整累計額	11,831	△1,043
その他の包括利益累計額合計	352,404	393,562
純資産合計	29,161,019	29,105,169
負債純資産合計	35,331,919	35,892,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12,399,601	14,902,790
売上原価	10,077,192	11,495,663
売上総利益	2,322,408	3,407,126
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	908,168	966,084
賞与引当金繰入額	69,303	74,713
退職給付費用	35,092	36,286
研究開発費	640,054	635,974
その他	1,499,782	1,493,018
販売費及び一般管理費合計	3,152,401	3,206,077
営業利益又は営業損失(△)	△829,993	201,048
営業外収益		
受取利息	14,486	14,952
受取配当金	27,014	29,307
雇用調整助成金	120,456	—
その他	44,909	46,527
営業外収益合計	206,867	90,788
営業外費用		
支払利息	1,939	1,641
固定資産除却損	3,998	2,972
コミットメントフィー	3,143	5,085
為替差損	12,116	15,307
その他	7,030	8,216
営業外費用合計	28,228	33,224
経常利益又は経常損失(△)	△651,354	258,612
特別利益		
固定資産売却益	—	7,080
投資有価証券売却益	23,415	—
特別利益合計	23,415	7,080
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△627,938	265,693
法人税、住民税及び事業税	47,329	47,063
法人税等調整額	△216,749	51,216
法人税等合計	△169,420	98,279
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△458,518	167,413
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△458,518	167,413

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△458,518	167,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,830	△8,408
為替換算調整勘定	△7,702	62,441
退職給付に係る調整額	△4,577	△12,874
その他の包括利益合計	△93,111	41,158
四半期包括利益	△551,629	208,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△551,629	208,571
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。詳細は次のとおりです。

当社グループは、以下の5ステップにもとづき収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：取引価格の履行義務への配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは「住生活関連機器」において、事務用回転椅子、折畳椅子、会議用椅子等のオフィス用の椅子、車椅子等の福祉・医療施設用の椅子等の製造販売、「検査計測機器」において液晶等のフラット・パネル・ディスプレイ(FPD)検査装置、半導体検査装置、フィルム検査装置等の検査計測装置等の製造販売、「産業機器」において産業用機械に用いられる電磁アクチュエータおよびそのユニット品等ならびにユニット(ばね)製品の製造販売、「エクステリア」において跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等のエクステリア製品等の製造販売、「機械・工具」において機械・工具等の仕入販売を行っております。また、製品に関連した保証、修理・保守等のサービスも提供しております。

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付が完了し顧客の検収が完了した時点、また、据付を要しない製品については出荷時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しています。

製品保証が、製品が合意された仕様に従っているという保証に加えて顧客にサービスを提供している場合には、別個の履行義務として識別し、取引価格の一部を当該履行義務に配分した上で、サービスの完了について顧客の合意が得られ、履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

当社グループは、当社が取引の当事者であるか、代理人であるかを、約束した財又はサービスを顧客に移転する前に当社が支配しているか否かで判断し、その判断に際しては、契約ごとに以下の指標を考慮しています。

- ・財又はサービスを提供する約束の履行について、主たる責任を有している
- ・財又はサービスを顧客に移転する前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している
- ・財又はサービスの価格の設定において当社に裁量権がある

当社が取引の当事者であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を総額で表示し、代理人であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を純額で表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は77,601千円減少し、売上原価は95,598千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,997千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は142,818千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	5,408,645	4,233,234	1,193,782	617,124	946,813	12,399,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,844	1,432	17,892	8,585	349,484	418,239
計	5,449,490	4,234,667	1,211,675	625,710	1,296,297	12,817,840
セグメント利益又は損失(△)	△549,613	△278,067	△4,926	△25,805	38,595	△819,816

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△819,816
セグメント間取引消去	△10,176
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△829,993

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,588,452	3,610,424	2,027,271	641,270	921,407	14,788,826
その他の収益	113,964	—	—	—	—	113,964
外部顧客への売上高	7,702,416	3,610,424	2,027,271	641,270	921,407	14,902,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,768	323	33,574	5,250	497,909	605,826
計	7,771,185	3,610,747	2,060,845	646,520	1,419,317	15,508,616
セグメント利益又は損失(△)	54,416	△290,963	412,816	△25,259	60,768	211,779

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,779
セグメント間取引消去	△10,730
四半期連結損益計算書の営業利益	201,048

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「検査計測機器事業」の売上高は61,906千円増加、セグメント利益は17,997千円増加し、「機械・工具事業」の売上高は139,508千円減少しております。